平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江　一弘・小田中　稔・佐藤　潤・児玉　智明・髙橋　直美
調査実施年月日	平成29年11月14日（火）
調査先　自治体名等	徳島県徳島市
調査項目	１　健康づくり大作戦ポイント事業について ２　徳島市民病院の経営について
調査目的	１　平成 27 年度に実施された健康づくり事業について ２　徳島市民病院の経営状況と医師確保対策など
報告内容 実施したこと	１　視察先（市町村）の概要 人口：　255，295　人（H29．4．1現在）　　行政面積：　191．39　㎢ ２　視察内容 （1）　健康づくり大作戦ポイント制度 市民一人一人の健康づくりへの関心を高め、自主的な取り組みを支援することで、生活習慣病を予防し、健康寿命を延ばすことを目的として行われた事業であるが、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）が不採択となったこと、利用者が少なかったことなどにより平成 27 年度の単年度事業となったもの。 事業内容は、市民が健康づくりのために実行した取り組みをポイント化して、１，000ポイントを１，000円分の商品券に交換できるもので、20歳以上の徳島市民 1,000 人を対象としていたものの、実際には、申込者数767人、ポイントを商品券に交換した市民は295人（38．5%）の実績であり、予算額209万円に対して729，050円（一般財源）の決算となっていた。 現在は、健康手帳を特定健診等の健診時に手渡しして健康づくりに役立てているとのことであった。 （2）　徳島市民病院の経営について 徳島市民病院は、昭和3年に内科のみの市立実費診療所として開設、昭和24年に徳島市民病院と改称、2010 年に新築され屋上にヘリポートを有する 11 階建て。病床数は 339 床（一般病床 295 床、回復期リハ病床 40 床、人間ドック 4 床）、医師数 74 名（内初期研修医 6 名）で全職員数は 572 名。「脊椎・人工関節センター」、「地域周産期母子医療センター」を設置のほか、がん患者のトータルケアを目指して 2015 年 4 月に「がんセンター」を開設し、同時に緩和病床を 5 床も設置。2016 年 4 月からは、24 床の緩和ケア病棟として運用。 緩和ケア病棟開設に要した経費は、備品購入費6，849千円、医療機器購入費1，676千円、病棟修繕費として19，335千円の総額27，860千円。総費用の1/3（9，286千円）は、徳島県医療介護総合確保基金より拠出。 収入は、病床利用率44．4%、1日平均10．7人で、月額16，070円の収益を上げている。平成29年4月から腫瘍精神科医師を採用し、緩和ケアを担当する常勤の医師1名以上の配置という緩和ケア病棟入院料の施設基準をクリア。 現病院事業管理者は、1973 年に徳島大学医学部卒、2002年徳島大学医学部長、2011 年徳島大学名誉教授を歴任、2014 年から現職。がん医療については、米国 MD アンダーソンがんセンターへの留学経験のほか、日本臨床腫瘍研究会（現日本臨床腫瘍学会）会長なども歴任しており、医師確保につい

	ては事業管理者の力によるところが大きいとのことであった。また、徳島大学各診療科との人事交流を活発化するとともに、平成27年8月から臨床教育センターを設置し、質の高い臨床研修教育を実施するための体制も構築していた。 平成28年度決算における病院事業総収益は、10,192,772 千円、総費用 10,144,530 千円、純利益は 48,252 千円。平成26年度からは黒字となっており、一般会計からの繰入は、基準による繰入約17億円。患者数は、入院 94,381 人、外来 103,293 人の合計 197,674 人。
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	健康づくりに関する事業においては、様々な市においてポイント事業を行っているが、その財源とともに効果をしっかりと検証する必要がある。徳島市の場合は、交付金が採択されなかったことにより単年度事業となったが、周知期間、申込期間、財源などの課題があったことから、本市においても、高齢化が進む中、市民の健康づくりについての取り組みが必要ではあるが、財源を担保したうえでしっかりと制度設計を行い実施することが望ましい事業であると思われる。 市立病院の経営については、まず、医師の確保が最重要課題となっている現在、徳島市民病院においては事業管理者の出身である徳島大学からの派遣が行われていた。担当者からは、外科系の医師は確保できているが、内科系の医師確保が課題であるとの話もあった。また、がんセンターや緩和ケア病棟の開設なども管理者の方針によるものであるとのことであった。 本市立病院においては、医師確保が進んでおらず、今後も地域医療構想の中で本市立病院の役割や病床数が検討されることとなるが、市民にとって市立病院として何が必要か、医師確保をどうするか、病院事業管理者の役割の大きさを改めて感じた視察であった。